

別 冊

令和元年12月

令和元年度加賀市一般会計補正予算

並びに予算に関する説明書

付 特 別 会 計

国 民 健 康 保 険  
介 護 保 険  
加 賀 山 中 温 泉 財 産 区

企 業 会 計

病 院 事 業  
水 道 事 業  
下 水 道 事 業

# 目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 1 5 2 号	令和元年度加賀市一般会計補正予算 -----	1
議案第 1 5 3 号	令和元年度加賀市国民健康保険特別会計補正予算 -----	1 0
議案第 1 5 4 号	令和元年度加賀市介護保険特別会計補正予算 -----	1 3
議案第 1 5 5 号	令和元年度加賀山中温泉財産区特別会計補正予算 -----	1 5
議案第 1 5 6 号	令和元年度加賀市病院事業会計補正予算 -----	1 7
議案第 1 5 7 号	令和元年度加賀市水道事業会計補正予算 -----	2 0
議案第 1 5 8 号	令和元年度加賀市下水道事業会計補正予算 -----	2 2

## 議案第152号

### 令和元年度加賀市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度の加賀市一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,351,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,905,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮元 陸

第1表 歳入歳出予算補正

## 1歳入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		7,315,200	120,000	7,435,200
	1. 地方交付税	7,315,200	120,000	7,435,200
14. 国庫支出金		5,203,848	220,977	5,424,825
	2. 国庫補助金	1,722,858	220,977	1,943,835
15. 県支出金		2,053,000	1,583	2,054,583
	2. 県補助金	519,067	1,583	520,650
18. 繰入金		1,457,444	200,148	1,657,592
	2. 基金繰入金	1,357,444	200,148	1,557,592
19. 繰越金		305,718	140,003	445,721
	1. 繰越金	305,718	140,003	445,721
20. 諸収入		451,445	6,889	458,334
	6. 雑入	329,090	6,889	335,979

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
21. 市債		4,767,320	662,300	5,429,620
	1. 市債	4,767,320	662,300	5,429,620
歳 入 合 計		33,553,800	1,351,900	34,905,700

## 2歳出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		277,563	1,926	279,489
	1. 議会費	277,563	1,926	279,489
2. 総務費		3,078,974	138,397	3,217,371
	1. 総務管理費	2,404,806	140,670	2,545,476
	2. 徴税費	411,743	-5,159	406,584
	3. 戸籍住民基本台帳費	152,186	5,351	157,537
	6. 監査委員費	29,643	-2,465	27,178
3. 民生費		11,904,044	518,828	12,422,872
	1. 社会福祉費	5,617,179	-5,372	5,611,807
	2. 児童福祉費	4,776,970	529,748	5,306,718
	3. 生活保護費	1,509,895	-5,548	1,504,347

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 衛生費		4,056,887	483,217	4,540,104
	1. 保健衛生費	1,586,220	-645	1,585,575
	2. 環境衛生費	283,765	475,649	759,414
	3. 清掃費	2,077,246	8,213	2,085,459
6. 農林水産業費		421,041	-1,040	420,001
	1. 農業費	336,737	-2,377	334,360
	2. 林業費	70,120	1,337	71,457
7. 商工費		1,143,337	8,338	1,151,675
	1. 商工費	527,184	-517	526,667
	2. 観光費	616,153	8,855	625,008

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 土木費		3,927,953	-11,999	3,915,954
	1. 土木管理費	189,218	-10,632	178,586
	2. 道路橋梁費	1,422,656	10,000	1,432,656
	5. 都市計画費	2,078,752	-11,367	2,067,385
9. 消防費		1,425,737	-3,228	1,422,509
	1. 消防費	1,425,737	-3,228	1,422,509
10. 教育費		3,075,998	222,603	3,298,601
	1. 教育総務費	308,123	-1,144	306,979
	2. 小学校費	616,615	56,015	672,630
	3. 中学校費	266,358	19,800	286,158
	5. 社会教育費	902,669	-5,406	897,263
	6. 保健体育費	981,638	153,338	1,134,976



(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 公債費		4,144,337	-5,930	4,138,407
	1. 公債費	4,144,337	-5,930	4,138,407
13. 諸支出金		80,834	788	81,622
	3. 公営企業費	28,125	788	28,913
歳 出 合 計		33,553,800	1,351,900	34,905,700

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	東谷地区会館整備事業	2,100
		勅使地区会館大規模改修事業	64,429
3 民生費	2 児童福祉費	(仮称)片山津地区保育園建設事業	551,132
4 衛生費	2 環境衛生費	(仮称)山代温泉広場整備事業 (廃業旅館(旧松籟荘)解体事業)	466,960
10 教育費	6 保健体育費	スポーツセンター整備事業	152,500
合 計			1,237,121

### 第3表 地方債補正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
令和元年度 保育園整備事業債	496,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
令和元年度 地区会館整備事業債	44,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	50,600	(補正前に同じ)		
令和元年度 小学校施設整備事業債	126,700				131,700			
令和元年度 保健体育施設整備事業債	232,000				384,500			
令和元年度 過疎対策事業債	545,300				547,500			

追加・変更前後の計	4,767,320				5,429,620			
-----------	-----------	--	--	--	-----------	--	--	--

## 議 案 第 1 5 3 号

### 令和元年度加賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度の加賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,511千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,768,861千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 都道府県支出金		5,364,040	740	5,364,780
	1. 都道府県支出金	5,364,040	740	5,364,780
6. 繰入金		933,876	-18,586	915,290
	1. 他会計繰入金	607,335	-18,586	588,749
7. 繰越金		0	10,000	10,000
	1. 繰越金	0	10,000	10,000
8. 諸収入		33,992	11,357	45,349
	4. 雑入	22,590	11,357	33,947
歳入合計		7,765,350	3,511	7,768,861

## 2歳出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		167,783	-18,586	149,197
	1. 総務管理費	161,665	-18,586	143,079
9. 諸支出金		125,788	22,097	147,885
	1. 償還金及び還付加算金	6,960	18,785	25,745
	3. 繰出金	118,828	50	118,878
	4. 諸支出金	0	3,262	3,262
歳出合計		7,765,350	3,511	7,768,861

## 議 案 第 1 5 4 号

### 令和元年度加賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度の加賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 5,232千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,624,587千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

介護保険事業勘定

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 繰入金		1,122,398	5,232	1,127,630
	1. 他会計繰入金	1,083,284	5,232	1,088,516
歳入合計		7,589,355	5,232	7,594,587

介護保険特別会計 歳入合計	7,619,355	5,232	7,624,587
---------------	-----------	-------	-----------

2歳出

介護保険事業勘定

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		107,084	5,232	112,316
	1. 総務管理費	61,456	7,232	68,688
	2. 介護認定審査会費	45,628	-2,000	43,628
歳出合計		7,589,355	5,232	7,594,587

介護保険特別会計 歳出合計	7,619,355	5,232	7,624,587
---------------	-----------	-------	-----------



議 案 第 1 5 5 号

令和元年度加賀山中温泉財産区特別会計補正予算（第1号）

令和元年度の加賀山中温泉財産区特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、  
「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 菊の湯事業収入		114,800	0	114,800
	3. 区民助成金	7,841	-117	7,724
	5. 繰入金	31,856	-1,280	30,576
	7. 繰越金	10	1,397	1,407
歳入合計		166,100	0	166,100

2歳出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 温泉事業費		51,100	0	51,100
	2. 総務管理費	4,935	51	4,986
	3. 源泉管理費	36,635	184	36,819
	4. 区民助成費	7,841	-117	7,724
	6. 基金積立金	1,023	-118	905
歳出合計		166,100	0	166,100

議案第156号

令和元年度加賀市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度に加賀市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度加賀市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	7,831,242千円	5,000千円	7,836,242千円
第3項 看護学校収益	120,029千円	5,000千円	125,029千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	7,954,071千円	40,533千円	7,994,604千円
第1項 医業費用	7,632,569千円	35,533千円	7,668,102千円
第3項 看護学校費用	120,029千円	5,000千円	125,029千円

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,891千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,887千円」に、「過年度分損益勘定留保資金282,384千円」を「過年度分損益勘定留保資金282,380千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	657,538千円	4千円	657,542千円
第1項 企業債	163,900千円	-200千円	163,700千円
第4項 補助金	11,063千円	204千円	11,267千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
令和元年度 病院事業債	163,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	163,700	(補正前に同じ)		
変更前後の計	163,900				163,700			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条第1項第1号中「給与費 4,497,730千円」を「給与費 4,456,263千円」に改める。

(重要な資産の取得及び処分)

第6条 予算第11条の次に次の1条を加える。

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
医療器械	泌尿器科用レーザーセラピーシステム	1式

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮元 陸

議案第157号

令和元年度加賀市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和元年度に加賀市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度加賀市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	2,561,106 千円	-646 千円	2,560,460 千円
第2項 営業外収益	201,835 千円	-646 千円	201,189 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,499,571 千円	9,347 千円	2,508,918 千円
第1項 営業費用	2,206,893 千円	9,347 千円	2,216,240 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,038千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額770,101千円」に、「過年度分損益勘定留保資金727,195千円」を「過年度分損益勘定留保資金721,258千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第2款 資本的支出	1,484,329 千円	-5,937 千円	1,478,392 千円
第1項 建設改良費	695,246 千円	-7,655 千円	687,591 千円
第5項 返納金	0 千円	1,718 千円	1,718 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条第1号中「職員給与費 101,808千円」を「職員給与費 103,500千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,325千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,679千円」に改める。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

# 議案第158号

## 令和元年度加賀市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度の加賀市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度加賀市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第4号中「污水管渠建設費 公共下水道污水管渠築造事業 290,118千円」を「污水管渠建設費 公共下水道污水管渠築造事業 288,921千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2,017,486千円	-353千円	2,017,133千円
第2項 営業外収益	1,220,960千円	-353千円	1,220,607千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	2,007,581千円	1,513千円	2,009,094千円
第1項 営業費用	1,724,423千円	1,513千円	1,725,936千円



(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 698,063 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 627,666 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 652,075 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 581,678 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第2款 資本的収入	1,490,056 千円	69,200 千円	1,559,256 千円
第1項 企業債	1,162,160 千円	69,200 千円	1,231,360 千円
	支	出	
第2款 資本的支出	2,188,119 千円	-1,197 千円	2,186,922 千円
第1項 建設改良費	454,475 千円	-1,197 千円	453,278 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
令和元年度 下水道事業債	1,162,160	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	1,231,360	(補正前に同じ)		
変更前後の計	1,162,160				1,231,360			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条第1号中「職員給与費 66,615千円」を「職員給与費 66,931千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,027,055千円」を「一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,026,702千円」に改める。

令和元年11月27日提出

加賀市長 宮 元 陸

# 予 算 説 明 書

一般会計補正予算-----	2 5
国民健康保険特別会計補正予算-----	5 2
介護保険特別会計補正予算-----	6 0
加賀山中温泉財産区特別会計補正予算-----	6 6
病院事業会計補正予算-----	7 2
水道事業会計補正予算-----	8 5
下水道事業会計補正予算-----	9 6

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税	7,315,200	120,000	7,435,200
14. 国庫支出金	5,203,848	220,977	5,424,825
15. 県支出金	2,053,000	1,583	2,054,583
18. 繰入金	1,457,444	200,148	1,657,592
19. 繰越金	305,718	140,003	445,721
20. 諸収入	451,445	6,889	458,334
21. 市債	4,767,320	662,300	5,429,620
歳入合計	33,553,800	1,351,900	34,905,700

(歳出)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	277,563	1,926	279,489				1,926
2. 総務費	3,078,974	138,397	3,217,371	1,130	8,800		128,467
3. 民生費	11,904,044	518,828	12,422,872	4,516	496,000	55,132	-36,820
4. 衛生費	4,056,887	483,217	4,540,104	187,000			296,217
6. 農林水産業費	421,041	-1,040	420,001				-1,040
7. 商工費	1,143,337	8,338	1,151,675			-1,280	9,618
8. 土木費	3,927,953	-11,999	3,915,954	9,877			-21,876
9. 消防費	1,425,737	-3,228	1,422,509				-3,228
10. 教育費	3,075,998	222,603	3,298,601	20,037	157,500	2,157	42,909
12. 公債費	4,144,337	-5,930	4,138,407				-5,930
13. 諸支出金	80,834	788	81,622				788
歳出合計	33,553,800	1,351,900	34,905,700	222,560	662,300	56,009	411,031

## 2 歳 入

## 第 10 款 地方交付税

## 第 1 項 地方交付税

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	7,315,200	120,000	7,435,200			
1 地方交付税	7,315,200	120,000	7,435,200	1 地方交付税	120,000	特別交付税 120,000

## 第 14 款 国庫支出金

## 第 2 項 国庫補助金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	1,722,858	220,977	1,943,835			
1 総務費国庫補助金	26,614	1,130	27,744	1 総務管理費補助金	1,130	社会保障・税番号制度カード交付事務費補助金 1,130
2 民生費国庫補助金	161,496	2,933	164,429	3 児童福祉費補助金	2,933	子ども・子育て支援交付金 233 保育対策総合支援事業費補助金 2,700
3 衛生費国庫補助金	197,358	184,000	381,358	2 環境衛生費補助金	184,000	空き家対策総合支援事業補助金 184,000
7 教育費国庫補助金	116,761	2,237	118,998	1 小学校費補助金	2,237	小学校整備事業費補助金 2,237
21 再編関連訓練移転等交付金	92,225	30,677	122,902	1 再編関連訓練移転等交付金	30,677	再編関連訓練移転等交付金 30,677

## 第 15 款 県支出金

## 第 2 項 県補助金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	519,067	1,583	520,650			
2 民生費県補助金	320,052	1,583	321,635	4 児童福祉費補助金	1,583	子ども・子育て支援交付金 233 保育対策総合支援事業費補助金 1,350

## 第 18 款 繰入金

## 第 2 項 基金繰入金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	1,357,444	200,148	1,557,592			
1 基金繰入金	1,357,444	200,148	1,557,592	1 基金繰入金	200,148	財政調整基金繰入金 145,239 山中温泉地域振興基金繰入金 -1,280 学校施設整備基金繰入金 1,057 重点事業推進基金繰入金 55,132

## 第 19 款 繰越金

## 第 1 項 繰越金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	305,718	140,003	445,721			
1 繰越金	305,718	140,003	445,721	1 前年度繰越金	140,003	純繰越金 140,003

## 第 20 款 諸収入

## 第 6 項 雑入

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	329,090	6,889	335,979			
5 雑入	328,326	6,889	335,215	3 民生費雑入	5,789	後期高齢者医療広域連合負担金返還金 5,789
				10 教育費雑入	1,100	建物損害共済金 1,100

第 21 款 市債

第 1 項 市債

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	4,767,320	662,300	5,429,620			
1 総務債	1,071,400	8,800	1,080,200	1 総務債	8,800	過疎対策事業債 2,200 地区会館整備事業債 6,600
2 民生債	0	496,000	496,000	1 民生債	496,000	公共施設等適正管理推進事業債 496,000
9 教育債	625,600	157,500	783,100	1 小学校債	5,000	小学校施設整備事業債 5,000
				3 保健体育債	152,500	緊急防災・減災事業債 152,500



3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明				
				区分	金額			特定財源				一般財源			
								国県支出金	地方債	その他					
計	277,563	1,926	279,489				1,926				1,926				
1 議会費	277,563	1,926	279,489	2								1,926			
				給料	319										
				3		1									議員報酬費
				職員手当等	1,245	議員費	581					581			
				4		2								職員給与費	1,345
				共済費	362	職員費	1,345					1,345			

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明					
				区分	金額			特定財源				一般財源				
								国県支出金	地方債	その他						
計	2,404,806	140,670	2,545,476				140,670		8,800		131,870					
1 一般管理費	559,765	-9,219	550,546	2								-9,219				
				給料	-2,401											
				3		3									特別職給与費	-11,344
				職員手当等	1,009	特別職職員費	-11,344								-11,344	
				4		4							職員給与費	2,125		
				共済費	-7,827	職員費	2,125					2,125				
2 人事管理費	463,921	50,818	514,739	3								50,818				
				職員手当等	51,138											
				4		3									職員児童手当費	-1,570
				共済費	-320	職員手当等費	50,818					50,818	職員退職手当費	52,708		
													地方公務員災害補償基金負担金	-320		
5 財政管理費	8,290	1,270	9,560	13								1,270				
				委託料	1,270											
						1							一般経費	1,270		
						財政管理事務費	1,270					1,270	(財務会計システム改修費)			

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源				一般財源		
								国県支出金	地方債	その他				
8 企画費	575,789	76,701	652,490	2										
				給料	14,365						76,701			
				3		1							職員給与費	25,251
				職員手当等	5,675	職員費	25,251				25,251			
				4		6								地域交通対策費
共済費	5,211	交通事業推進費	13,000					13,000		(KAGAあんしんネット推進事業)				
13		13									移住・定住住宅取得助成費	38,450		
委託料	13,000	移住・交流推進費	38,450						38,450					
19														
負担金、補助及び交付金	38,450													
12 まちづくり 振興費	285,663	21,100	306,763	13										
				委託料	2,100					8,800		12,300		
				15		5								地区会館整備費(単独)
工事請負費	8,000	住民交流施設等整備費	21,100					8,800	12,300	(東谷地区会館整備事業、勅使地区会館大規模改修事業)				
17														
公有財産購入費	11,000													

第 2 款 総務費

第 2 項 徴税费

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源				一般財源		
								国県支出金	地方債	その他				
計	411,743	-5,159	406,584				-5,159				-5,159			
1 税務総務費	193,395	-5,159	188,236	2										
				給料	-3,936									
				3		2								職員給与費
職員手当等	-747	職員費	-5,159						-5,159					
4														
共済費	-476													

第 2 款 総務費

第 3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源				一般財源		
								国県支出金	地方債	その他				
計	152,186	5,351	157,537				5,351	1,130			4,221			
1 戸籍住民基本台帳費	152,186	5,351	157,537	2										
				給料	2,082				1,130				4,221	
				3										
				職員手当等	1,571	1	職員費	4,221					4,221	職員給与費 4,221
				4										
				共済費	699	7	社会保障・税番号制度費	1,130	1,130					臨時職員給与費 900
				7										
				賃金	769									カード交付事業費 230
11														
需用費	53													
12														
役務費	18													
18														
備品購入費	159													

第 2 款 総務費

第 6 項 監査委員費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
計	29,643	-2,465	27,178				-2,465				-2,465		
1 監査委員費	29,643	-2,465	27,178	2									
				給料	-1,503								
				3									
				職員手当等	-839	2	職員費	-2,465					-2,465
4													
共済費	-123												

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国県支出金	地方債	その他				
計	5,617,179	-5,372	5,611,807				-5,372				-5,372			
1 社会福祉総務費	318,450	7,982	326,432	2	給料	4,966						7,982		
				3	職員手当等	1,449	1	職員費	7,982				7,982	職員給与費 7,982
				4	共済費	1,567								
6 国民健康保険事業費	607,335	-18,586	588,749	28	繰出金	-18,586					-18,586			
				1	国民健康保険特別会計繰出金	-18,586				-18,586		総務管理費繰出金 -18,586		
8 介護保険事業費	1,083,284	5,232	1,088,516	28	繰出金	5,232					5,232			
				1	介護保険特別会計繰出金	5,232				5,232		職員給与費繰出金 7,232 包括的支援事業費等繰出金 -2,000		

第 3 款 民生費

第 2 項 児童福祉費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国県支出金	地方債	その他				
計	4,776,970	529,748	5,306,718				529,748	4,516	496,000	55,132	-25,900			
1 児童福祉総務費	1,626,679	-19,422	1,607,257	2	給料	-10,421		466				-19,888		
				3	職員手当等	-5,458	1	職員費	-20,122				-20,122	職員給与費 -20,122
				4	共済費	-4,243	3	児童福祉推進費	700	466			234	子育て支援事業費 700
				19	負担金、補助及び交付金	700								

第 3 款 民生費

第 2 項 児童福祉費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国県支出金	地方債	その他				
3 保育園費	2,633,714	549,170	3,182,884	2										
				給料	-6,063			4,050	496,000	55,132	-6,012			
				3										
				職員手当等	-300	1	職員費	-7,362				-7,362	職員給与費	-7,362
				4										
				共済費	-999	7	私立保育園運営助成費	5,400	4,050			1,350	特別保育助成費 (保育体制強化事業)	5,400
				12										
役務費	132	8	保育園施設整備費	551,132		496,000	55,132		市立保育園施設整備費 ( (仮称) 片山津地区保育園建設事業)	551,132				
13														
委託料	11,000													
15														
工事請負費	540,000													
19														
負担金、補助及び交付金	5,400													

第 3 款 民生費

第 3 項 生活保護費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国県支出金	地方債	その他			
計	1,509,895	-5,548	1,504,347				-5,548				-5,548		
1 生活保護総務費	119,895	-5,548	114,347	2									
				給料	-3,806								
				3									
職員手当等	-1,243	1	職員費	-5,548				-5,548	職員給与費	-5,548			
4													
共済費	-499												

第 4 款 衛生費

第 1 項 保健衛生費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源				一般財源		
								国県支出金	地方債	その他				
計	1,586,220	-645	1,585,575				-645				-645			
1 保健衛生総務費	196,198	-5,645	190,553	2								-5,645		
				給料	-4,985									
				3		1								
				職員手当等	-783	職員費	-5,645					-5,645	職員給与費 -5,645	
				4										
				共済費	123									
4 病院費	1,116,240	5,000	1,121,240	28										
				繰出金	5,000									5,000
						1						5,000	加賀市医療センター繰出金 5,000	
						病院事業会計繰出金	5,000							

第 4 款 衛生費

第 2 項 環境衛生費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明					
				区分	金額			特定財源				一般財源				
								国県支出金	地方債	その他						
計	283,765	475,649	759,414				475,649	187,000			288,649					
1 環境衛生総務費	114,046	-7,651	106,395	2												
				給料	-4,412											
				3		1										
				職員手当等	-2,043	職員費	-7,651					-7,651	職員給与費 -7,651			
				4												
				共済費	-1,196											
3 環境保全対策費	46,931	483,300	530,231	13												
				委託料	5,940									184,000	299,300	
				15		2										
				工事請負費	464,760	環境保全対策費	483,300	184,000						299,300	生活環境対策費 483,300 ( (仮称) 山代温泉広場整備事業 ( 廃業旅館 (旧松籟荘) 解体事業 ) ( 危険空家等解体助成費 )	
				17												
				公有財産購入費	10,600											
				19												
				負担金、補助及び交付金	2,000											

第 4 款 衛生費

第 2 項 環境衛生費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
6 自然環境施設費	96,839	0	96,839					3,000			-3,000	
						1 国定公園管理費	0	3,000			-3,000	(手塚山公園再整備事業費) 〔財源更正〕

第 4 款 衛生費

第 3 項 清掃費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	2,077,246	8,213	2,085,459				8,213				8,213	
1 清掃総務費	54,315	8,213	62,528	2 給料	4,951						8,213	
				3 職員手当等	1,605	2 職員費	8,213				8,213	職員給与費 8,213
				4 共済費	1,657							

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	336,737	-2,377	334,360				-2,377				-2,377	
2 農業総務費	63,758	-5,977	57,781	2 給料	-3,409						-5,977	
				3 職員手当等	-2,001	2 職員費	-5,977				-5,977	職員給与費 -6,684
				4 共済費	-1,172							臨時職員給与費 707
				7 賃金	605							

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
4 農地費	146,670	3,600	150,270	19 負担金、補助及び交付金	3,600					3,600		
						1 農業用施設整備費	3,600				3,600	市単土地改良事業費 (農業施設復旧補助金) 3,600

第 6 款 農林水産業費

第 2 項 林業費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	70,120	1,337	71,457				1,337				1,337	
1 林業総務費	24,684	1,337	26,021	2 給料	116						1,337	
				3 職員手当等	1,009	1 職員費	1,337				1,337	職員給与費 1,337
				4 共済費	212							

第 7 款 商工費

第 1 項 商工費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	527,184	-517	526,667				-517				-517	
1 商工総務費	92,954	-2,839	90,115	2 給料	-2,497						-2,839	
				3 職員手当等	974	2 職員費	-2,839				-2,839	職員給与費 -2,839
				4 共済費	-1,316							



## 第 7 款 商工費

## 第 1 項 商工費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
2 商工振興費	428,544	2,322	430,866	13	1,300					2,322			
				委託料									
				19	1,022	1	1,300				1,300	スマート加賀 I o T 推進事業費 1,300 (ドローン活用環境実証事業)	
				負担金、補助及び交付金		4	1,022			1,022	山中漆器産業技術センター費 1,022		
						伝統工芸産業費							

## 第 7 款 商工費

## 第 2 項 観光費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
計	616,153	8,855	625,008				8,855			-1,280	10,135		
1 観光総務費	170,571	2,015	172,586	2	-123					-1,280	3,295		
				給料									
				3	2,896	1	3,295				3,295	職員給与費 3,295	
				職員手当等									
4	522			4	522	3	-1,280			-1,280		加賀山中温泉財産区特別会計繰出金 -1,280	
				共済費									
28				28	-1,280	財産区特別会計繰出金							
				繰出金									
2 観光振興費	245,717	5,200	250,917	13	5,200						5,200		
				委託料									
2						2	5,200				5,200	観光宣伝事業費 5,200 (加賀温泉郷誘客促進PR事業)	
3 観光施設費	199,865	1,640	201,505	11	1,640						1,640		
				需用費									
						8	1,640				1,640	維持補修費 1,640	
						加賀片山津温泉総湯管理費							

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明				
				区分	金額			特定財源				一般財源			
								国県支出金	地方債	その他					
計	189,218	-10,632	178,586				-10,632				-10,632				
1 土木総務費	189,218	-10,632	178,586	2								-10,632			
				給料	-5,996										
				3		1								-10,632	職員給与費 -10,632
				職員手当等	-3,322	職員費	-10,632								
				4											
				共済費	-1,314										

第 8 款 土木費

第 2 項 道路橋梁費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明				
				区分	金額			特定財源				一般財源			
								国県支出金	地方債	その他					
計	1,422,656	10,000	1,432,656				10,000	9,877			123				
3 道路新設改良費	644,628	10,000	654,628	15								123			
				工事請負費	10,000										
				1		1								123	一般道路新設改良費（補助） 10,000
				一般道路整備費	10,000	10,000	9,877								

第 8 款 土木費

第 5 項 都市計画費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明						
				区分	金額			特定財源				一般財源					
								国県支出金	地方債	その他							
計	2,078,752	-11,367	2,067,385				-11,367				-11,367						
1 都市計画総務費	497,514	-11,720	485,794	2								-11,720					
				給料	-8,878												
				3		2									職員給与費	-14,620	
				職員手当等	-3,410	職員費	-14,620										
				4		4										都市計画基礎調査費	2,900
				共済費	-2,332	都市計画推進費	2,900										(緑の基本計画策定事業)
				8													
				報償費	54												
9																	
旅費	64																
12																	
役務費	3																
13																	
委託料	2,779																
3 下水道事業費	1,027,055	353	1,027,408	28									353				
				繰出金	353	2									公共下水道事業繰出金	353	
						下水道事業会計繰出金	353										

第 9 款 消防費

第 1 項 消防費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明						
				区分	金額			特定財源				一般財源					
								国県支出金	地方債	その他							
計	1,425,737	-3,228	1,422,509				-3,228				-3,228						
1 常備消防費	870,161	-3,228	866,933	2									-3,228				
				給料	-5,263												
				3		1										職員給与費	-3,228
				職員手当等	-1,168	職員費	-3,228										
4																	
共済費	3,203																

第 10 款 教育費

第 1 項 教育総務費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明			
				区分	金額			特定財源			一般財源				
								国県支出金	地方債	その他					
計	308,123	-1,144	306,979				-1,144				-1,144				
2 事務局費	205,469	-1,144	204,325	2								-1,144			
				給料	-2,974										
				3		1									
				職員手当等	-1,870	職員費	-1,144						-1,144	教育長給与費 178	
4															
共済費	-256											職員給与費 -5,914			
7															
賃金	3,956												臨時職員給与費 4,592		

第 10 款 教育費

第 2 項 小学校費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国県支出金	地方債	その他				
計	616,615	56,015	672,630				56,015	2,237	5,000	1,057	47,721			
1 学校管理費	228,883	62	228,945	2								62		
				給料	-3									
				3		1								
職員手当等	56	職員費	62							62	職員給与費 62			
4														
共済費	9													
2 教育振興費	178,832	46,953	225,785	18								46,953		
				備品購入費	46,953									
1														
児童教育振興費	46,953						46,953				46,953	教師用指導書費 46,953 (教科書改訂に伴う教師用教科書等整備事業)		
3 学校建設費	208,900	9,000	217,900	15								706		
				工事請負費	9,000									
1														
小学校施設整備費	9,000						9,000	2,237	5,000	1,057	706	校舎等整備費(補助) 9,000 (三木・三谷小学校トイレ洋式化事業)		

第 10 款 教育費

第 3 項 中学校費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	266,358	19,800	286,158				19,800	17,800			2,000	
3 学校建設費	61,300	19,800	81,100	15 工事請負費	19,800			17,800			2,000	
						1 中学校施設整備費	19,800	17,800			2,000	体育館整備費（補助） 19,800 （片山津中学校体育館LED化事業）

第 10 款 教育費

第 5 項 社会教育費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	902,669	-5,406	897,263				-5,406			1,100	-6,506	
1 生涯学習総務費	282,992	-12,006	270,986	2 給料	-6,637						-12,006	
				3 職員手当等	-3,925	3 職員費	-12,006				-12,006	職員給与費 -12,006
				4 共済費	-1,444							
3 教育文化施設費	379,461	6,600	386,061	11 需用費	6,600					1,100	5,500	
						3 セミナーハウスあいりす費	4,400				4,400	維持補修費 4,400
						10 魯山人寓居跡いろは草庵費	2,200			1,100	1,100	維持補修費 2,200

第 10 款 教育費

第 6 項 保健体育費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国県支出金	地方債	その他			
計	981,638	153,338	1,134,976				153,338		152,500		838		
2 学校給食費	368,422	838	369,260	2							838		
				給料	389								
				3		1							
				職員手当等	301	職員費	838				838	職員給与費 838	
				4									
				共済費	148								
6 体育施設費	511,660	152,500	664,160	13					152,500				
				委託料	4,543								
				15		20							
				工事請負費	147,957	体育施設整備費	152,500		152,500			スポーツセンター整備費 152,500 (空調整備・トイレ洋式化事業等)	

第 12 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	4,144,337	-5,930	4,138,407				-5,930				-5,930	
1 元金	3,912,874	2,100	3,914,974	23							2,100	
				償還金、利子及び割引料	2,100							
				1		1					2,100	市債償還元金 2,100
				市債償還費	2,100		2,100				2,100	
2 利子	230,872	-8,030	222,842	23							-8,030	
				償還金、利子及び割引料	-8,030							
				1		1					-8,030	市債償還利子 -8,030
				市債償還費	-8,030		-8,030				-8,030	

第 13 款 諸支出金

第 3 項 公営企業費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	28,125	788	28,913				788				788	
1 公営企業費	28,125	788	28,913	28 繰出金	788						788	
						1 水道事業会計 繰出金	788				788	児童手当繰出金 788

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	4		30,510	11,588			51	42,149	6,510	48,659
	議 員	17	99,600		39,508				139,108		139,108
	その他	346	20,910						20,910		20,910
	計	367	120,510	30,510	51,096			51	202,167	6,510	208,677
補正前	長 等	4		36,840	14,399			0	51,239	8,586	59,825
	議 員	17	99,600		38,927				138,527		138,527
	その他	346	20,910						20,910		20,910
	計	367	120,510	36,840	53,326			0	210,676	8,586	219,262
比 較	長 等	0		-6,330	-2,811			51	-9,090	-2,076	-11,166
	議 員	0	0		581				581		581
	その他	0	0						0		0
	計	0	0	-6,330	-2,230			51	-8,509	-2,076	-10,585



2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	571	2,005,106	1,680,617	3,685,723	674,532	4,360,255	
補正前	579	2,044,895	1,636,619	3,681,514	683,129	4,364,643	
比 較	-8	-39,789	43,998	4,209	-8,597	-4,388	

(単位:千円) ーは減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	53,308	23,473	49,545	5,662	256,071	28,656	1,100
	補正前	58,292	24,028	47,938	5,759	253,181	30,426	1,100
	比 較	-4,984	-555	1,607	-97	2,890	-1,770	
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	463,882	332,677		431,413	1,147	33,545	138
	補正前	471,666	329,357		378,705	632	35,115	420
	比 較	-7,784	3,320		52,708	515	-1,570	-282

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) -は減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	-39,789	1 給与改定に伴う増減分	3,582	給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	-43,371	職員の配置替等	職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 571人 579人 -8人
職員手当	43,998	1 制度改正に伴う増減分	9,914	給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ 再任用職員を除く
		2 その他の増減分	34,084	職員の配置替等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	300,904円	270,374円	290,809円
	平均給与月額	350,090円	280,394円	368,231円
	平均年齢	41.3歳	55.7歳	38.1歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	303,521円	266,417円	289,664円
	平均給与月額	349,571円	274,660円	380,956円
	平均年齢	42.0歳	55.1歳	38.2歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度
				一般行政職
高校卒	150,600円	147,900円	150,600円	150,600円
短大卒	163,100円		163,100円	163,100円
大学卒	182,200円		182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	8級	13人	3.0%	5級			8級	1人	0.9%
	7級	2人	0.5%	4級	3人	13.1%	7級		
	6級	57人	13.2%	3級	11人	47.8%	6級	8人	7.1%
	5級	61人	14.1%	2級	9人	39.1%	5級	13人	11.5%
	4級	56人	13.0%	1級			4級	20人	17.7%
	3級	83人	19.2%				3級	30人	26.6%
	2級	104人	24.0%				2級	17人	15.0%
	1級	56人	13.0%				1級	24人	21.2%
	計	432人	100.0%	計	23人	100.0%	計	113人	100.0%
区 分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	8級	12人	2.7%	5級			8級	1人	0.9%
	7級	2人	0.5%	4級	1人	4.2%	7級		
	6級	56人	12.6%	3級	12人	50.0%	6級	8人	7.1%
	5級	65人	14.6%	2級	11人	45.8%	5級	12人	10.6%
	4級	61人	13.7%	1級			4級	20人	17.7%
	3級	87人	19.6%				3級	29人	25.7%
	2級	113人	25.5%				2級	19人	16.8%
	1級	48人	10.8%				1級	24人	21.2%
	計	444人	100.0%	計	24人	100.0%	計	113人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師 保健師 保育士	主事 技師 保健師 保育士	主査 主任保育士	係長 園長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長	部長 局長 理事
技能労務職	技能士 業務員 調理師	技能士 業務員 調理師	技能主任 調理師主任	技能主幹	技能主幹			
消防職	消防士	消防士長 消防副士長	主査	係長 主幹	課長補佐 署長補佐 分署長補佐 係長	課長 署長 分署長	課長 署長	消防長

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	568	545	23	
	昇給に係る職員数(B) (人)	456	442	14	
	号給数 別内訳	1号給(人)	9	7	2
		2号給(人)	7	7	0
		4号給(人)	351	342	9
		6号給(人)	87	84	3
		8号給(人)	2	2	0
前 年 度	職員数(A) (人)	584	560	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	473	458	15	
	号給数 別内訳	1号給(人)	11	8	3
		2号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	381	371	10
		6号給(人)	75	73	2
		8号給(人)	3	3	0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率	0.3%	0.1%	0.2%	0.9%
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	21.1%	8.3%	8.7%	72.6%
代表的な特殊勤務手当の名称	児童保育手当・消防業務手当・税務手当・除雪作業等手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	”	
通勤手当	”	

国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
4. 都道府県支出金	5,364,040	740	5,364,780
6. 繰入金	933,876	-18,586	915,290
7. 繰越金	0	10,000	10,000
8. 諸収入	33,992	11,357	45,349
歳入合計	7,765,350	3,511	7,768,861

(歳出)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	167,783	-18,586	149,197			-18,586	0
9. 諸支出金	125,788	22,097	147,885	50			22,047
歳出合計	7,765,350	3,511	7,768,861	50		-18,586	22,047

## 2 歳 入

## 第 4 款 都道府県支出金

## 第 1 項 都道府県支出金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	5,364,040	740	5,364,780			
1 保険給付費等交付金	5,364,040	740	5,364,780	2 特別交付金	740	特別調整交付金分(市町村分向け) 50 過年度分特定健康診査等負担金 690

## 第 6 款 繰入金

## 第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	607,335	-18,586	588,749			
1 一般会計繰入金	607,335	-18,586	588,749	3 総務管理費繰入金	-18,586	総務管理費繰入金 -18,586

## 第 7 款 繰越金

## 第 1 項 繰越金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	0	10,000	10,000			
1 繰越金	0	10,000	10,000	1 前年度繰越金	10,000	純繰越金 10,000

## 第 8 款 諸収入

## 第 4 項 雑入

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	22,590	11,357	33,947			
12 雑入	1,080	11,357	12,437	1 雑入	11,357	雑入 11,357 (診療報酬返還金)



## 3 歳 出

## 第 1 款 総務費

## 第 1 項 総務管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	161,665	-18,586	143,079				-18,586			-18,586		
1 一般管理費	157,345	-18,586	138,759	2 給料	-9,115					-18,586		
				3 職員手当等	-5,370	1 一般管理費	-18,586			-18,586	職員給与費 -18,586	
				4 共済費	-4,101							

## 第 9 款 諸支出金

## 第 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	6,960	18,785	25,745				18,785			18,785		
6 保険給付費 等交付金償 還金	0	18,785	18,785	23 償還金、利 子及び割引 料	18,785					18,785		
						1 保険給付費等 交付金償還金	18,785			18,785	保険給付費等交付金償還金 18,785	

## 第 9 款 諸支出金

## 第 3 項 繰出金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	118,828	50	118,878				50					
2 直営診療施 設勘定繰出 金	18,828	50	18,878	28 繰出金	50			50				
						1 加賀市医療セ ンター繰出金	50	50			医療機器整備費繰出金 50	

第 9 款 諸支出金

第 4 項 諸支出金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	0	3,262	3,262				3,262				3,262	
1 国民健康保 険事業費納 付金	0	3,262	3,262	19 負担金、補 助及び交付 金	3,262						3,262	
						1 過年度分退職 被保険者等分	3,262				3,262	過年度分退職被保険者等分 3,262

## 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	11	33,175	24,263	57,438	10,903	68,341	
補正前	12	42,290	29,633	71,923	15,004	86,927	
比 較	-1	-9,115	-5,370	-14,485	-4,101	-18,586	

(単位:千円) ーは減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	240	234			10,000	434	
	補正前	756	500			10,000	742	
	比 較	-516	-266			0	-308	
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	単身赴任手当	地域手当	児童手当
	補正後	7,633	5,437					285
	補正前	9,962	6,953					720
	比 較	-2,329	-1,516					-435

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-9,115	1 給与改定に伴う増減分	137 給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	-9,252 職員の配置替等	職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 11人 12人 -1人
職員手当	-5,370	1 制度改正に伴う増減分	187 給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ 再任用職員を除く
		2 その他の増減分	-5,557 職員の配置替等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	253,945円
	平均給与月額	295,823円
	平均年齢	33.1歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	273,425円
	平均給与月額	324,383円
	平均年齢	35.9歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
短大卒	163,100円	163,100円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	8級			平成31年1月1日現在	8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級	2人	18.2%		5級	1人	12.5%
	4級	1人	9.0%		4級	2人	25.0%
	3級		0.0%		3級	1人	12.5%
	2級	4人	36.4%		2級	2人	25.0%
	1級	4人	36.4%		1級	2人	25.0%
	計	11人	100.0%		計	8人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

介護保険事業勘定

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
8. 繰入金	1,122,398	5,232	1,127,630
歳入合計	7,589,355	5,232	7,594,587

介護保険特別会計 歳入合計	7,619,355	5,232	7,624,587
---------------	-----------	-------	-----------

(歳出)

介護保険事業勘定

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	107,084	5,232	112,316			5,232	0
歳出合計	7,589,355	5,232	7,594,587			5,232	0

介護保険特別会計 歳出合計	7,619,355	5,232	7,624,587			5,232	0
---------------	-----------	-------	-----------	--	--	-------	---

2 歳 入  
介護保険事業勘定

第 8 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	1,083,284	5,232	1,088,516			
1 一般会計繰入金	1,083,284	5,232	1,088,516	4 その他一般会計繰入金	5,232	職員給与費繰入金 7,232 事業費繰入金 -2,000

3 歳 出

介護保険事業勘定

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	61,456	7,232	68,688				7,232			7,232		
1 一般管理費	61,456	7,232	68,688	2 給料	2,748					7,232		
				3 職員手当等	2,785	1 職員費	7,232			7,232	職員給与費 7,232	
				4 共済費	1,699							

第 1 款 総務費

第 2 項 介護認定審査会費

(単位：千円) ーは減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	45,628	-2,000	43,628				-2,000			-2,000		
1 介護認定審査費	45,628	-2,000	43,628	4 共済費	-300					-2,000		
				7 貸金	-1,700	3 認定調査費	-2,000			-2,000	認定調査費 (臨時職員給与費) -2,000	



## 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	23	75,040	55,216	130,256	25,215	155,471	
補正前	23	72,292	52,431	124,723	23,516	148,239	
比 較		2,748	2,785	5,533	1,699	7,232	

(単位:千円) ーは減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	1,946	1,146	600		20,000	954	
	補正前	1,476	816	600		20,000	880	
	比 較	470	330				74	
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	単身赴任手当	地域手当	児童手当
	補正後	17,164	12,541					865
	補正前	16,351	11,408					900
	比 較	813	1,133					-35

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) ーは減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	2,748	1 給与改定に伴う増減分	204	給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	2,544	職員の配置替等	職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 23人 23人
職員手当	2,785	1 制度改正に伴う増減分	386	給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ 再任用職員を除く
		2 その他の増減分	2,399	職員の配置替等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	271,143円
	平均給与月額	324,771円
	平均年齢	35.5歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	279,169円
	平均給与月額	346,700円
	平均年齢	37.3歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
短大卒	163,100円	163,100円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	8級			平成31年1月1日現在	8級		
	7級				7級		
	6級	1人	4.3%		6級	1人	6.3%
	5級	3人	13.1%		5級	2人	12.5%
	4級	2人	8.7%		4級	1人	6.3%
	3級	5人	21.7%		3級	4人	25.0%
	2級	8人	34.8%		2級	5人	31.3%
	1級	4人	17.4%		1級	3人	18.8%
	計	23人	100.0%		計	16人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 保健師	主事 保健師	主査	係長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
2. 菊の湯事業収入	114,800	0	114,800
歳入合計	166,100	0	166,100

(歳出)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 温泉事業費	51,100	0	51,100				0
歳出合計	166,100	0	166,100				0

## 2 歳 入

## 第 2 款 菊の湯事業収入

## 第 3 項 区民助成金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金額	
計	7,841	-117	7,724			
2 菊の湯事業助成金	1,711	-117	1,594	1 菊の湯事業助成金	-117	菊の湯事業助成金 -117

## 第 2 款 菊の湯事業収入

## 第 5 項 繰入金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金額	
計	31,856	-1,280	30,576			
1 一般会計繰入金	21,984	-1,280	20,704	1 一般会計繰入金	-1,280	一般会計繰入金 -1,280

## 第 2 款 菊の湯事業収入

## 第 7 項 繰越金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金額	
計	10	1,397	1,407			
1 繰越金	10	1,397	1,407	1 繰越金	1,397	前年度繰越金 1,397

3 歳 出

第 1 款 温泉事業費

第 2 項 総務管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	4,935	51	4,986				51			51		
1 一般管理費	4,935	51	4,986	27 公課費	51					51		
						2 一般管理事務費	51			51	一般経費（消費税） 51	

第 1 款 温泉事業費

第 3 項 源泉管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	36,635	184	36,819				184			184		
1 一般管理費	9,020	184	9,204	2 給料	124					184		
				3 職員手当等	47	1 職員費	184			184	職員給与費 184	
				4 共済費	13							

第 1 款 温泉事業費

第 4 項 区民助成費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	7,841	-117	7,724				-117			-117		
2 菊の湯事業 助成費	1,711	-117	1,594	19 負担金、補助及び交付金	-117					-117		
						1 菊の湯事業助成費	-117			-117	菊の湯事業助成費 -117	

第 1 款 温泉事業費

第 6 項 基金積立金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	1,023	-118	905				-118				-118	
1 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	1,023	-118	905	25 積立金	-118						-118	
						1 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	-118				-118	加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金(積増分) -118



## 給 与 費 明 細 書

一般職

(1)総括

(単位:千円) -は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	1	3,386	1,912	5,298	1,129	6,427	
補正前	1	3,262	1,865	5,127	1,116	6,243	
比 較	0	124	47	171	13	184	

(単位:千円) -は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	78		500	788	546	
	補正前	78		500	759	528	
	比 較	0		0	29	18	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) -は減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	124	1 給与改定に伴う増減分	0 給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	124 職員の配置替等	職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 1人 1人
職員手当	47	1 制度改正に伴う増減分	18 給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ 再任用職員を除く
		2 その他の増減分	29 職員の配置替等	

令和元年度加賀市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益			7,831,242	5,000	7,836,242	
	3 看護学校収益		120,029	5,000	125,029	
		1 他会計負担金	62,408	5,000	67,408	一般会計負担金
収 入 合 計			7,831,242	5,000	7,836,242	

支 出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			7,954,071	40,533	7,994,604	
	1 医業費用		7,632,569	35,533	7,668,102	
		1 給 与 費	4,378,108	-41,467	4,336,641	職員給与費
		2 材 料 費	1,249,617	77,000	1,326,617	診療材料費
	3 看護学校費用		120,029	5,000	125,029	
		2 経 費	33,599	5,000	38,599	学校移転調査費
支 出 合 計			7,954,071	40,533	7,994,604	

資 本 的 収 入

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			657,538	4	657,542	
	1 企 業 債		163,900	-200	163,700	
		1 企 業 債	163,900	-200	163,700	資産購入費に充当するための企業債
	4 補 助 金		11,063	204	11,267	
		2 県 費 補 助 金	8,363	154	8,517	周産期医療体制整備費補助金
		3 他 会 計 補 助 金	2,700	50	2,750	国民健康保険調整交付金
過年度分損益勘定留保資金			282,384	-4	282,380	
収 入 合 計			940,429	0	940,429	

令和元年度 加賀市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	-158,362	有形固定資産の取得による支出	-175,000
長期前受金戻入	-493,591	有形固定資産の売却による収入	0
引当金戻入	0	国県補助金による収入	8,517
固定資産売却益	0	他会計補助金による収入	2,750
減価償却費	779,970	工事負担金による収入	0
固定資産除却	10,750	他会計負担金による収入	0
繰延勘定償却	0	貸付による支出	-7,200
固定資産売却損	0	寄附金による収入	0
減損損失	0	未収金の増減額(一は増額)	0
受取利息	-40	未払金の増減額(一は減少)	0
支払利息	81,312	前受金の増減額	0
未収金の増減額(一は増額)	-23,696		
貸倒引当金の増減額(一は減少)	0		
貯蔵品の増減額(一は増加)	0		
その他流動資産の増減額	0		
未払金の増減額(一は減少)	-113,265	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
前受金の増減額	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	163,700
預り金の増減額	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-758,229
引当金の増減額	59,857	リース債務の支払い	0
その他流動負債の増減額	0	他会計からの出資による収入	482,575
	小 計		計
	142,935		-170,933
受取利息	40		
支払利息	-81,312		
	計	現金及び現金同等物	増減額
	61,663		-221,224
			期首残高
			594,908
			期末残高
			373,684

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位:千円) -は減を示す

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	1	491	158,640	1,807,985	213,817	1,633,888	3,814,330	641,933	4,456,263
補正前	損益勘定支弁職員	1	499	158,640	1,857,249	190,686	1,656,775	3,863,350	634,380	4,497,730
比 較			-8		-49,264	23,131	-22,887	-49,020	7,553	-41,467

(単位:千円) -は減を示す

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	初任給調整手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当
	補正後	35,926	54,764	99,351	16,244	32,868	352,675	151,120	23,599
	補正前	36,239	42,292	98,592	16,459	30,324	338,910	143,730	22,980
	比 較	-313	12,472	759	-215	2,544	13,765	7,390	619
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当		
補正後	27,194	403,882	300,858		115,862	19,545			
補正前	27,194	407,357	297,987		174,066	20,645			
比 較		-3,475	2,871		-58,204	-1,100			

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) -は減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	-49,264	1 給与改定に伴う増減分	3,023	給与改定等	給与の改定状況 給料の改定率 行政職 0.1% 医療職 0.2% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	-52,287	育児休業者等の増減 退職等異動による増減	育児休業19名⇒40名 一般職499名⇒491名
職員手当	-22,887	1 制度改正に伴う増減分	604	給与改定等	勤勉手当 0.05月分の引上げ
		2 その他の増減分	-23,491	育児休業者等の増減 退職等異動による増減	育児休業19名⇒40名 一般職499名⇒491名

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当り給与

区 分		事務職員	医 師	看護師	准看護師	医療技術員	その他の職員
令和元年10月1日現在	平均給料月額	320,480 円	495,965 円	284,574 円	306,300 円	273,244 円	269,972 円
	平均給与月額	385,329 円	1,438,553 円	362,730 円	347,516 円	357,441 円	319,421 円
	平均年齢	45.9 歳	49.7 歳	41.2 歳	52.3 歳	39.8 歳	52.8 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	321,899 円	490,710 円	297,973 円	314,350 円	283,482 円	266,658 円
	平均給与月額	384,148 円	1,401,858 円	387,801 円	372,100 円	359,538 円	329,457 円
	平均年齢	47.7 歳	49.0 歳	42.2 歳	53.5 歳	40.3 歳	51.2 歳

#### イ 初任給

区 分	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
高 校 卒	150,600 円				
短 大 卒	163,100 円		177,400 円	短大2年 192,400 円 短大3年 200,700 円	
大 学 卒	182,200 円	249,800 円	188,400 円	212,600 円	



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職(一)			医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在 489 人	8級	1 人	2.3%	指定職	7 人	17.5%	7級			6級	2 人	0.7%	5級		
	7級	1 人	2.3%	3級	32 人	80.0%	6級	3 人	3.2%	5級	13 人	4.5%	4級	1 人	5.6%
	6級	7 人	15.9%	2級	1 人	2.5%	5級	14 人	14.7%	4級	70 人	24.0%	3級	15 人	83.2%
	5級	2 人	4.5%	1級			4級	20 人	21.1%	3級	82 人	28.1%	2級	1 人	5.6%
	4級	13 人	29.5%				3級	24 人	25.3%	2級	124 人	42.4%	1級	1 人	5.6%
	3級	7 人	16.0%				2級	30 人	31.5%	1級	1 人	0.3%			
	2級	10 人	22.7%				1級	4 人	4.2%						
	1級	3 人	6.8%												
	計	44 人	100.0%	計	40 人	100.0%	計	95 人	100.0%	計	292 人	100.0%	計	18 人	100.0%
平成31年1月1日現在 475 人	8級	1 人	2.2%	指定職	7 人	18.4%	7級			6級	2 人	0.7%	5級		
	7級	1 人	2.2%	3級	29 人	76.3%	6級	3 人	3.3%	5級	3 人	1.1%	4級	1 人	5.3%
	6級	5 人	10.9%	2級	2 人	5.3%	5級	15 人	16.3%	4級	79 人	28.2%	3級	14 人	73.6%
	5級	3 人	6.5%	1級			4級	17 人	18.4%	3級	69 人	24.6%	2級	3 人	15.8%
	4級	6 人	13.0%				3級	16 人	17.4%	2級	126 人	45.0%	1級	1 人	5.3%
	3級	20 人	43.4%				2級	38 人	41.2%	1級	1 人	0.4%			
	2級	9 人	19.6%				1級	3 人	3.4%						
	1級	1 人	2.2%												
	計	46 人	100.0%	計	38 人	100.0%	計	92 人	100.0%	計	280 人	100.0%	計	19 人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補 保育士	主事 保育士	主査 保育士	係長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長 副理事	部長 理事
医 療 職 ( 一 )	医員	医長 医員	部長 副部長 医長					
医 療 職 ( 二 )	栄養士 技師	薬剤師 管理栄養士 栄養士 技師	薬剤師 管理栄養士 栄養士 技師	総括主任 主任	技師長 総括主任 主任	薬局長 技師長 総括主任	部長 副部長 薬局長	
医 療 職 ( 三 )	准看護師	保健師 助産師 看護師 専任教員 准看護師	副師長 主任 保健師 助産師 看護師 専任教員 准看護師	師長 課長 副師長 主任	部長 副部長 師長 課長	部長		
技 能 労 務 職	技能士 介護福祉士 看護補助員	技能士 介護福祉士 看護補助員	主任 介護福祉士 看護補助員	技能主幹	技能主幹			

指 定 職	病院長・副院長
-------	---------

エ 特殊勤務手当

区 分	全職員	事務職員	医 師	看 護 師	准看護師	医療技術員	その他の職員
給料総額に対する比率	13.1 %	0.3 %	30.5 %	8.0 %	8.0 %	5.9 %	9.6 %
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	92.0 %	90.9 %	97.6 %	91.7 %	100.0 %	90.5 %	94.4 %
支給対象職員一人当たり 平均支給月額	64,382 円	1,150 円	450,134 円	31,541 円	27,724 円	23,167 円	32,416 円
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療手当 専門診療手当 夜間看護手当 救急手当 危険手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.500	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
調 整 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和元年度加賀市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,167,750	
ロ 建物	14,794,743		
減価償却累計額	<u>-6,398,669</u>	8,396,074	
ハ 構築物	868,532		
減価償却累計額	<u>-478,612</u>	389,920	
ニ 器械備品	5,884,085		
減価償却累計額	<u>-4,464,354</u>	1,419,731	
ホ 車両	760		
減価償却累計額	<u>0</u>	760	
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,374,235

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,671	
ロ その他		<u>14,526</u>	
無形固定資産合計			16,197

(3) 投資その他資産

イ 出資金		240	
ロ 長期前払消費税		408,583	
ハ その他投資		<u>44,060</u>	
投資合計			<u>452,883</u>

固定資産合計 12,843,315

2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		373,684	
(2) 未収金	892,166		
貸倒引当金	<u>-2,000</u>	890,166	
(3) 貯蔵品		29,235	
(4) 短期貸付金		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			1,293,085
3. 繰延資産			
(1) 災害による損失		0	
繰延資産合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>14,136,400</u></u>

## 負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,846,091		
企業債合計		6,846,091	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,056,265		
引当金合計		2,056,265	
(3) その他固定負債		0	
固定負債合計			8,902,356
5. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,015,756		
企業債合計		1,015,756	
(3) 未払金		249,017	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	282,692		
引当金合計		282,692	
(5) その他流動負債		1,821	
流動負債合計			1,549,286

6. 繰延収益

長期前受金		6,054,205	
収益化累計額		-2,807,758	
繰延収益合計			<u>3,246,447</u>
負債合計			<u><u>13,698,089</u></u>

資 本 の 部

7. 資本金

1,531,044

8. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 寄附金	6,143
ハ その他資本剰余金	9,035

資本剰余金合計

15,178

(2) 利益剰余金

イ 当年度末未処理欠損金	1,107,911
--------------	-----------

利益剰余金合計

-1,107,911

剰余金合計

-1,092,733

資本合計

438,311

負債資本合計

14,136,400

※当年度退職手当支給予定額97,489千円(うち退職給付引当金取崩額93,640千円)

令和元年度加賀市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		2,561,106	-646	2,560,460	
	2	営業外収益	201,835	-646	201,189	
		5 他会計補助金	2,316	-646	1,670	児童手当補助金
収 入 合 計			2,561,106	-646	2,560,460	

支 出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		2,499,571	9,347	2,508,918	
	1	営業費用	2,206,893	9,347	2,216,240	
		1 原水及び浄水費	831,366	-298	831,068	職員給与費 賞与等引当金
		2 配水及び給水費	118,087	574	118,661	職員給与費 賞与等引当金
		5 総係費	43,352	9,071	52,423	職員給与費 賞与等引当金 退職給付費
支 出 合 計			2,499,571	9,347	2,508,918	



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
過年度分損益勘定留保資金			727,195	-5,937	721,258	
収 入 合 計			1,484,329	-5,937	1,478,392	

支 出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2	資本的支出		1,484,329	-5,937	1,478,392	
	1	建設改良費	695,246	-7,655	687,591	
		3 配水及び給水施設費	599,706	-7,655	592,051	職員給与費
	5	返納金	0	1,718	1,718	
		2 国庫補助金返納金	0	1,718	1,718	過年度国庫補助金等返納金
支 出 合 計			1,484,329	-5,937	1,478,392	

## 令和元年度加賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当年度純利益</td><td style="text-align: right;">8,209</td></tr> <tr><td>長期前受金戻入</td><td style="text-align: right;">-178,267</td></tr> <tr><td>引当金戻入</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,072,526</td></tr> <tr><td>固定資産除却</td><td style="text-align: right;">12,700</td></tr> <tr><td>繰延勘定償却</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">-188</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">231,616</td></tr> <tr><td>未収金の増減額(－は増額)</td><td style="text-align: right;">16,596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の増減額(－は減少)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>貯蔵品の増減額(－は増加)</td><td style="text-align: right;">-10,193</td></tr> <tr><td>その他流動資産の増減額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金の増減額(－は減少)</td><td style="text-align: right;">-13,683</td></tr> <tr><td>前受金の増減額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>預り金の増減額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">-16,626</td></tr> <tr><td>その他流動負債の増減額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小 計</td><td style="text-align: right;">1,123,881</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">-231,616</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">892,453</td></tr> </table>	当年度純利益	8,209	長期前受金戻入	-178,267	引当金戻入	1,191	固定資産売却益	0	減価償却費	1,072,526	固定資産除却	12,700	繰延勘定償却	0	固定資産売却損	0	減損損失	0	受取利息	-188	支払利息	231,616	未収金の増減額(－は増額)	16,596	貸倒引当金の増減額(－は減少)	0	貯蔵品の増減額(－は増加)	-10,193	その他流動資産の増減額	0	未払金の増減額(－は減少)	-13,683	前受金の増減額	0	預り金の増減額	0	引当金の増減額	-16,626	その他流動負債の増減額	0	小 計	1,123,881	受取利息	188	支払利息	-231,616	計	892,453	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">-617,553</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却による収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">-10,135</td></tr> <tr><td>国庫補助金等の返還額</td><td style="text-align: right;">-1,718</td></tr> <tr><td>長期貸付金による支出</td><td style="text-align: right;">-70,000</td></tr> <tr><td>国庫補助金による収入</td><td style="text-align: right;">19,000</td></tr> <tr><td>他会計補助金による収入</td><td style="text-align: right;">7,009</td></tr> <tr><td>工事負担金による収入</td><td style="text-align: right;">5,521</td></tr> <tr><td>他会計負担金による収入</td><td style="text-align: right;">6,661</td></tr> <tr><td>未収金の増減額(－は増額)</td><td style="text-align: right;">7,047</td></tr> <tr><td>未払金の増減額(－は減少)</td><td style="text-align: right;">52,843</td></tr> <tr><td>前受金の増減額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-601,325</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入</td><td style="text-align: right;">651,300</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出</td><td style="text-align: right;">-718,083</td></tr> <tr><td>短期貸付金による支出</td><td style="text-align: right;">-300,000</td></tr> <tr><td>短期貸付金返還による収入</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>リース債務の支払い</td><td style="text-align: right;">-805</td></tr> <tr><td>他会計からの出資による収入</td><td style="text-align: right;">18,800</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-48,788</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 10%; text-align: center;">増 減 額</td><td style="width: 40%; text-align: right;">242,340</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: center;">期首残高</td><td style="text-align: right;">2,611,014</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">期末残高</td><td style="text-align: right;">2,853,354</td></tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	-617,553	有形固定資産売却による収入	0	無形固定資産の取得による支出	-10,135	国庫補助金等の返還額	-1,718	長期貸付金による支出	-70,000	国庫補助金による収入	19,000	他会計補助金による収入	7,009	工事負担金による収入	5,521	他会計負担金による収入	6,661	未収金の増減額(－は増額)	7,047	未払金の増減額(－は減少)	52,843	前受金の増減額	0	計	-601,325	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-718,083	短期貸付金による支出	-300,000	短期貸付金返還による収入	300,000	リース債務の支払い	-805	他会計からの出資による収入	18,800	計	-48,788		増 減 額	242,340	現金及び現金同等物	期首残高	2,611,014		期末残高	2,853,354
当年度純利益	8,209																																																																																																	
長期前受金戻入	-178,267																																																																																																	
引当金戻入	1,191																																																																																																	
固定資産売却益	0																																																																																																	
減価償却費	1,072,526																																																																																																	
固定資産除却	12,700																																																																																																	
繰延勘定償却	0																																																																																																	
固定資産売却損	0																																																																																																	
減損損失	0																																																																																																	
受取利息	-188																																																																																																	
支払利息	231,616																																																																																																	
未収金の増減額(－は増額)	16,596																																																																																																	
貸倒引当金の増減額(－は減少)	0																																																																																																	
貯蔵品の増減額(－は増加)	-10,193																																																																																																	
その他流動資産の増減額	0																																																																																																	
未払金の増減額(－は減少)	-13,683																																																																																																	
前受金の増減額	0																																																																																																	
預り金の増減額	0																																																																																																	
引当金の増減額	-16,626																																																																																																	
その他流動負債の増減額	0																																																																																																	
小 計	1,123,881																																																																																																	
受取利息	188																																																																																																	
支払利息	-231,616																																																																																																	
計	892,453																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	-617,553																																																																																																	
有形固定資産売却による収入	0																																																																																																	
無形固定資産の取得による支出	-10,135																																																																																																	
国庫補助金等の返還額	-1,718																																																																																																	
長期貸付金による支出	-70,000																																																																																																	
国庫補助金による収入	19,000																																																																																																	
他会計補助金による収入	7,009																																																																																																	
工事負担金による収入	5,521																																																																																																	
他会計負担金による収入	6,661																																																																																																	
未収金の増減額(－は増額)	7,047																																																																																																	
未払金の増減額(－は減少)	52,843																																																																																																	
前受金の増減額	0																																																																																																	
計	-601,325																																																																																																	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,300																																																																																																	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-718,083																																																																																																	
短期貸付金による支出	-300,000																																																																																																	
短期貸付金返還による収入	300,000																																																																																																	
リース債務の支払い	-805																																																																																																	
他会計からの出資による収入	18,800																																																																																																	
計	-48,788																																																																																																	
	増 減 額	242,340																																																																																																
現金及び現金同等物	期首残高	2,611,014																																																																																																
	期末残高	2,853,354																																																																																																

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位:千円) -は減を示す

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		7		32,165		23,779	55,944	11,693	67,637
	資本勘定支弁職員		5		19,200		10,759	29,959	5,904	35,863
	合 計		12		51,365		34,538	85,903	17,597	103,500
補 正 前	損益勘定支弁職員		7		29,440		18,336	47,776	10,514	58,290
	資本勘定支弁職員		6		23,121		13,176	36,297	7,221	43,518
	合 計		13		52,561		31,512	84,073	17,735	101,808
比 較	損益勘定支弁職員				2,725		5,443	8,168	1,179	9,347
	資本勘定支弁職員		-1		-3,921		-2,417	-6,338	-1,317	-7,655
	合 計		-1		-1,196		3,026	1,830	-138	1,692

(単位:千円) -は減を示す

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	通勤手当	
	補正後	1,752	324	2,976		4,000	833	
	補正前	2,094	894	2,976		3,500	1,051	
	比 較	-342	-570			500	-218	
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後		12,371	8,968		2,484	830	
	補正前		11,506	7,674		152	1,665	
比 較		865	1,294		2,332	-835		

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) -は減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-1,196	1 給与改定に伴う増減分	18 給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	-1,214 職員の配置替等	職員数の異動状況 補正後 補正前 増減 12人 13人 -1人
職員手当	3,026	1 制度改正に伴う増減分	230 給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ 再任用職員を除く
		2 その他の増減分	2,796 職員の配置替等	464 退職手当 2,332

3. 給料及び職員手当の1級

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	356,567円
	平均給与月額	425,756円
	平均年齢	49.8歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	345,450円
	平均給与月額	420,094円
	平均年齢	46.1歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
短大卒	163,100円	163,100円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	8級	1人	8.3%	平成31年1月1日現在	8級	1人	7.1%
	7級				7級		
	6級	4人	33.4%		6級	4人	28.7%
	5級	3人	25.0%		5級	2人	14.3%
	4級	2人	16.7%		4級	3人	21.4%
	3級	1人	8.3%		3級	1人	7.1%
	2級				2級	3人	21.4%
	1級	1人	8.3%		1級		
	計	12人	100.0%		計	14人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主査	係長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和元年度加賀市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		438,096	
ロ 建物	1,283,713		
減価償却累計額	-557,025	726,688	
ハ 構築物	29,000,161		
減価償却累計額	-14,917,655	14,082,506	
ニ 機械及び装置	8,220,010		
減価償却累計額	-5,625,905	2,594,105	
ホ 車両運搬具	12,555		
減価償却累計額	-6,982	5,573	
ヘ 工具器具備品	33,239		
減価償却累計額	-31,611	1,628	
ト 災害復旧資産	10,815		
減価償却累計額	-10,274	541	
チ リース資産	10,962		
減価償却累計額	-5,876	5,086	
リ 建設仮勘定		56,567	
有形固定資産合計			17,910,790

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,483,353	
無形固定資産合計			5,483,353

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		2,189	
ロ 長期貸付金		70,000	72,189

固定資産合計

23,466,332

2. 流動資産			
(1) 現金		2,853,354	
(2) 預け金		0	
(3) 未収金	251,594		
貸倒引当金	<u>-3,625</u>	247,969	
(4) 貯蔵品		28,707	
(5) 前払費用		19,900	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>3,149,930</u>
資産合計			<u><u>26,616,262</u></u>



## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,207,239	13,207,239	
(2) リース債務		3,893	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	134,880	134,880	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			13,346,012
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	714,469	714,469	
(3) リース債務		804	
(4) 未払金		438,473	
(5) 前受金		4,029	
(6) 預り金		4,830	
(7) 未払費用		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	6,794		
ロ 法定福利費引当金	1,331		
引当金合計		8,125	
流動負債合計			1,170,730
5. 繰延収益			
長期前受金		9,683,104	
収益化累計額		-6,163,203	
繰延収益合計			3,519,901
負債合計			18,036,643

資 本 の 部

6. 資本金			5,830,724
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	215,332		
ロ 利益積立金	296,700		
ハ 建設改良積立金	129,455		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,107,408		
利益剰余金合計	<u>2,748,895</u>	<u>2,748,895</u>	
剰余金合計			<u>2,748,895</u>
資本合計			<u>8,579,619</u>
負債資本合計			<u><u>26,616,262</u></u>

※当年度退職手当支給予定額 16,744千円(うち退職給付引当金取崩額 14,260千円)

令和元年度加賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業収益		2,017,486	-353	2,017,133		
	2	営業外収益	1,220,960	-353	1,220,607		
		5	他会計補助金	781,162	-353	780,809	一般会計補助金
			公共下水道事業	696,660	-353	696,307	
	収 入 合 計		2,017,486	-353	2,017,133		

支 出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		2,007,581	1,513	2,009,094		
	1	営業費用	1,724,423	1,513	1,725,936		
		1	汚水管渠費	38,356	64	38,420	職員給与費、賞与等引当金
			公共下水道事業	25,264	64	25,328	
		6	普及指導費	10,869	51	10,920	職員給与費、賞与等引当金
			公共下水道事業	10,869	51	10,920	
		8	総係費	76,674	1,398	78,072	職員給与費、賞与等引当金
			公共下水道事業	56,424	1,398	57,822	
	支 出 合 計		2,007,581	1,513	2,009,094		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2	資本的収入		1,490,056	69,200	1,559,256	
	1	企業債	1,162,160	69,200	1,231,360	
		1 企業債	1,162,160	69,200	1,231,360	資本費平準化債の増額
		公共下水道事業	1,059,600	60,100	1,119,700	
		農業集落排水事業	100,260	9,100	109,360	
	当年度分損益勘定留保資金		652,075	-70,397	581,678	
	公共下水道事業		571,660	-61,297	510,363	
	農業集落排水事業		79,471	-9,100	70,371	
	収 入 合 計		2,188,119	-1,197	2,186,922	

支 出

(単位：千円) ーは減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2	資本的支出		2,188,119	-1,197	2,186,922	
	1	建設改良費	454,475	-1,197	453,278	
		1 汚水管渠建設費	300,062	-1,197	298,865	職員給与費
		公共下水道事業	290,118	-1,197	288,921	
	支 出 合 計		2,188,119	-1,197	2,186,922	

## 令和元年度加賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	-10,838
長期前受金戻入	-370,379
引当金戻入	0
固定資産売却益	0
減価償却費	1,019,020
固定資産除却	5,000
固定資産売却損	0
減損損失	0
受取利息	-1
支払利息	266,239
未収金の増減額(－は増額)	82,269
貸倒引当金の増減額(－は減少)	170
貯蔵品の増減額(－は増加)	0
その他流動資産の増減額	0
未払金の増減額(－は減少)	-247,004
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
引当金の増減額	-4,832
その他流動負債の増減額	0

小 計 739,644

受取利息	1
支払利息	-266,239

計 473,406

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-295,507
無形固定資産の取得による支出	-116,454
長期貸付金による支出	-13,100
長期貸付金償還金による収入	3,137
国庫補助金による収入	83,500
工事負担金による収入	15,184
未収金の増減額(－は増額)	0
未払金の増減額(－は減少)	-3,197

計 -326,437

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,231,360
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-1,719,344
一時借入金による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	-300,000
他会計借入金による収入	70,000
他会計からの出資による収入	156,075

計 -261,909

現金及び現金同等物	増 減 額	-114,940
	期 首 残 高	226,663
	期 末 残 高	111,723

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位:千円) -は減を示す

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	5		15,969		16,664	32,633	6,084	38,717
	資本勘定支弁職員	4		15,174		8,476	23,650	4,564	28,214
	合 計	9		31,143		25,140	56,283	10,648	66,931
補 正 前	損益勘定支弁職員	5		15,669		15,560	31,229	5,975	37,204
	資本勘定支弁職員	5		16,048		8,657	24,705	4,706	29,411
	合 計	10		31,717		24,217	55,934	10,681	66,615
比 較	損益勘定支弁職員	0		300		1,104	1,404	109	1,513
	資本勘定支弁職員	-1		-874		-181	-1,055	-142	-1,197
	合 計	-1		-574		923	349	-33	316

(単位:千円) -は減を示す

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当
	補正後	1,071	0	996		3,000	474
	補正前	1,396	500	996		1,500	1,010
	比 較	-325	-500	0		1,500	-536
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	補正後		7,909	5,261		5,674	755
	補正前		7,222	4,864		5,674	1,055
比 較		687	397		0	-300	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円) -は減を示す

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-574	1 給与改定に伴う増減分	42 給与改定分等	給与の改定状況 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		2 その他の増減分	-616 職員の配置替等	補正後 補正前 増減 9人 10人 -1人
職員手当	923	1 制度改正に伴う増減分	159 給与改定分等	勤勉手当 0.05月分の引上げ
		2 その他の増減分	764 職員の配置替等	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	320,833円
	平均給与月額	357,789円
	平均年齢	43.1歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	316,500円
	平均給与月額	369,830円
	平均年齢	43.2歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
短大卒	163,100円	163,100円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	8級			平成31年1月1日現在	8級		
	7級				7級		
	6級	2人	22.2%		6級	2人	22.2%
	5級	1人	11.1%		5級	1人	11.1%
	4級	1人	11.1%		4級	1人	11.1%
	3級	3人	33.4%		3級	3人	33.4%
	2級	2人	22.2%		2級	2人	22.2%
	1級				1級		
	計	9人	100.0%		計	9人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主査	係長 主幹	課長補佐 係長 副参事	課長 参事	次長 課長	部長



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	無

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和元年度加賀市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		339,347	
ロ 建物	460,140		
減価償却累計額	<u>-102,689</u>	357,451	
ハ 構築物	25,177,668		
減価償却累計額	<u>-2,110,122</u>	23,067,546	
ニ 機械及び装置	1,850,022		
減価償却累計額	<u>-587,830</u>	1,262,192	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具備品	2,319		
減価償却累計額	<u>-236</u>	2,083	
ト 災害復旧資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ 建設仮勘定		2,090	
有形固定資産合計			25,030,709
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,532,154	
無形固定資産合計			2,532,154
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		25,770	25,770
固定資産合計			27,588,633

2. 流動資産			
(1) 現金		111,723	
(2) 預り金		0	
(3) 未収金	80,129		
貸倒引当金	<u>-520</u>	79,609	
(4) 貯蔵品		0	
(5) 前払費用		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>191,332</u>
資産合計			<u><u>27,779,965</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債	10,644,310		
ロ その他の企業債	4,131,972		
企業債合計		<u>14,776,282</u>	
(2) 他会計借入金		70,000	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	43,856	43,856	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			<u>14,890,138</u>
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,081,816		
ロ その他の企業債	502,432		
企業債合計		<u>1,584,248</u>	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		100,075	
(5) 前受金		0	
(6) 預り金		0	
(7) 未払費用		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	4,185		
ロ 法定福利費引当金	853		
引当金合計		<u>5,038</u>	
流動負債合計			<u>1,689,361</u>
5. 繰延収益			
長期前受金		11,936,365	
収益化累計額		<u>-1,140,556</u>	
繰延収益合計			<u>10,795,809</u>
負債合計			<u><u>27,375,308</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			458,515
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 受贈財産評価額	2,901		
ハ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		2,901	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度末未処理欠損金	56,759		
利益剰余金合計		-56,759	
剰余金合計			-53,858
資本合計			404,657
負債資本合計			27,779,965